

	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
環境e-ラーニング受講率(%)	92	—	100	100	100
環境監査員養成研修実施回数(回)	1	2	1	3	1
環境親和型重点製品の売上高(百万円)	163,004	178,479	213,980	207,002	184,325
環境親和型重点製品の売上比率(%)	21.4	20.2	20.9	20.9	20.2
原油換算エネルギー使用量(kl/年)	915,129	1,035,053	1,109,813	1,121,565	1,077,236
CO ₂ 排出量(千t-CO ₂ /年)	1,995	2,319	2,630	2,778	2,673
CO ₂ 排出量原単位(t-CO ₂ /百万円)	2.619	2.631	2.570	2.811	2.935
廃棄物・有価物発生量の総排出量(千t/年)	761	879	1,004	985	1,004
廃棄物・有価物発生量の活動量原単位(千t/百万円)	0.999	0.974	0.981	0.997	1.102
再資源化率(%)	76.7	74.6	78.2	78.1	77.0
再資源化量(t)	568,586	641,068	768,687	766,454	740,946
最終処分量(t)	172,688	218,456	214,763	214,827	220,701
ゼロエミッション(最終処分率0.5%未満)の事業所数	19	17	14	15	14
水使用量(千m ³)	11,349	12,186	13,391	13,849	14,551
水使用量の原単位(千m ³ /百万円)	14.901	13.826	13.085	14.013	15.982
化学物質大気排出量(t)	88	235	268	217	268
従業員意識調査におけるエンゲージメント指標の肯定的評価の比率(%)	50	53	59	58	55
従業員意識調査における全体肯定的回答率(%)	46	53	57	57	56
ダイバ採用比率(%)	11	34	57	62	46
新卒採用(総合職)における女性の採用比率(技術系)(%)	8	10	12	10	0
新卒採用(総合職)における女性の採用比率(事務系)(%)	33	36	38	50	30
女性管理職比率(%)	1.5	1.4	1.5	1.4	—
女性総合職比率(単体・在勤)(%)	5.3	4.8	4.7	—	—
女性総合職社員数(人)	106	101	99	—	—
年間総労働時間(時間)	2,028	1,980	2,049	—	—
労働災害度数率	0.23	0.27	0.42	0.55	0.27
従業員数(人)	28,620	29,805	30,304	30,390	28,754
従業員数(単体)(人)	6,623	7,022	7,067	6,315	5,858
従業員数(単体・男性)(人)	5,826	6,215	6,277	5,654	5,241
従業員数(単体・女性)(人)	797	807	790	661	617
平均年齢(単体)(歳)	43.4	43.4	43.2	44.1	43.9
平均勤続年数(単体)(年)	20.1	18.8	18.4	21.7	21.0
女性管理職(単体)(人)	19	19	19	14	12
障がい者雇用率(単体)(%)	2.3	2.3	2.2	2.3	2.4
設備の安全新営投資額(千円)	1,044,988	864,910	1,255,201	—	—
人権関連研修受講者数(人)	6,623	7,022	5,892	—	—
取締役の人数(人)	5	6	9	8	8
取締役のうち女性の人数(人)	0	1	1	1	1
社外取締役の人数(人)	2	3	3	3	3
独立役員的人数(人)	2	3	3	3	3

*1 電力のCO₂排出係数は、国内については環境省発表の「電気事業者ごとの排出係数」を、海外については2008年のIEAの国別換算係数を使用しています。

*2 ゼロエミッションの定義は2011年度より最終処分率0.5%未満としています。

*3 水使用量原単位=(水使用量)÷(活動量:売上高、生産重量等の事業活動の規模を表す数値)

*4 ダイバ採用比率は、企画系採用数における外国籍・女性・中途採用者数の比率(単独)

*5 新卒採用における採用比率の各年度は採用活動年度による表示(例:2020年度=原則2021年3月卒者を対象とした採用活動における採用比率)

*6 女性管理職比率は、管理・専門職に占める女性の比率(単体・在勤)

*7 年間総労働時間は、間接員の平均総労働時間(単独/間接員・管理・専門職含む)

*8 労働災害度数率 = 労働災害による死者数÷延べ実労働時間×1,000,000(暦年)